

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、米中貿易摩擦等を背景とした中国市場の投資抑制傾向が下期以降に顕在化しました。国内においては、一部市場に減速感が出たものの、老朽化設備の更新ならびに生産性向上を狙いとした生産設備の自動化、省力化、省エネ化への投資等により、需要が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は2018年度を最終年度とする中期経営計画「Renovation2018」完遂に向け、パワーエレクトロニクス事業の強化、パワー半導体事業拡大に向けた積極投資を推進するとともに、ものづくり力の更なる強化、業務品質向上を狙いとした全社運動「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めました。

当期の連結業績の売上高は、「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」「発電」「電子デバイス」を中心とした需要増加により、前期に比べ215億円増加の9,149億円となりました。損益面では、下期以降の需要減速ならびに「発電」部門の大口径案件のコストアップ等が影響したものの、売上高の増加及び原価低減等の推進により、営業損益は前期に比べ40億円増加の600億円、経常損益は前期に比べ74億円増加の635億円となり、いずれも過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純損益は前期に比べ25億円増加の403億円となりました。

なお、2018年度中期経営計画で掲げた売上高9,000億円、営業損益540億円、親会社株主に帰属する当期純損益340億円は、いずれも計画を達成しました。

当期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
売上高	8,935	9,149	215
営業損益	560	600	40
経常損益	560	635	74
親会社株主に帰属する 当期純損益	378	403	25

②部門別の状況

《パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション》

売上高：2,248億円（前期比 3%増加） 営業損益：169億円（前期比 28億円増加）

施設・電源システム分野及び器具分野が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、前期の海外大口案件の影響、ならびにスマートメータの需要減少を主因に、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等により、営業損益は前期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、国内大口案件が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・器具分野は、受配電盤メーカー向けの需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション》

売上高：3,219億円（前期比 同水準） 営業損益：194億円（前期比 5億円増加）

ファクトリーオートメーション分野、ならびに設備工事分野、ITソリューション分野が牽引し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・ファクトリーオートメーション分野は、下期以降に海外で軟調な傾向がみられたものの、国内においてインバータ、回転機、FAシステムを中心に需要が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・プロセスオートメーション分野は、前期の大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両用電機品の需要減少を主因に、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・設備工事分野は、工場の受配電設備をはじめとする電気設備工事案件が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教分野ならびに公共分野の案件増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《発電》

売上高：1,070億円（前期比 10%増加） 営業損益：48億円（前期比 8億円減少）

- ・発電分野は、太陽光発電システム等の案件増加により、売上高は前期を上回りましたが、営業損益は大口案件のコストアップ等により、前期を下回りました。

《電子デバイス》

売上高：1,373億円（前期比 8%増加） 営業損益：156億円（前期比 19億円増加）

- ・電子デバイス分野は、下期以降に国内の産業分野向けパワー半導体の需要が減速したものの、電動化が進む自動車分野向けの需要増加、加えてディスク媒体の需要増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《食品流通》

売上高：1,136億円（前期比 4%減少） 営業損益：58億円（前期比 5億円減少）

- ・自販機分野は、国内顧客向けの需要が増加したことを主因に、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要減少により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《その他》

売上高：622億円（前期比 3%増加） 営業損益：28億円（前期比 1億円減少）

(注) 当連結会計年度の期首より、組織構造の変更に伴い「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」及び「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しており、各セグメントの前期比につきましては、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

③次期の見通し

2020年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。
 なお、為替レートは、105円/US\$、123円/EURO、16円/RMBを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し	増減
売上高	9,149	9,300	151
営業損益	600	620	20
経常損益	635	636	1
親会社株主に帰属する 当期純損益	403	404	1

(部門別見通し)

(単位：億円)

	2019年3月期 実績		2020年3月期 見通し		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワエリシステム エネルギー	2,241	168	2,200	168	△41	0
パワエリシステム インダストリー	3,225	194	3,320	219	95	25
発電プラント	1,070	48	1,160	43	90	△5
電子デバイス	1,373	156	1,503	175	129	19
食品流通	1,136	58	1,136	66	0	8
その他	622	28	600	22	△22	△5
消去又は全社	△519	△52	△619	△74	△100	△22
合計	9,149	600	9,300	620	151	20

2020年3月期より、パワエリシステム事業を再編し、「パワエリシステム エネルギー」「パワエリシステム インダストリー」にセグメントを見直し、発電事業は「発電プラント」にセグメントを改称しております。なお、「パワエリシステム エネルギー」「パワエリシステム インダストリー」の2019年3月期の数値は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで表示しております。

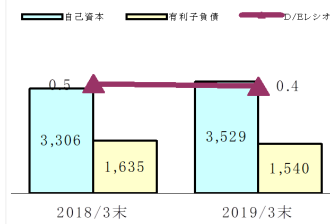
(2) 財政状態に関する分析

(単位：億円、倍)

	2018/3 末	構成比 (%)	2019/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,147	100.0	9,527	100.0	+379
有利子負債残高	1,635	17.9	1,540	16.2	△95
自己資本	3,306	36.1	3,529	37.0	+223
D/E レシオ	0.5		0.4		△0.1

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分
*D/E レシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は9,527億円となり、前期末に比べ379億円増加しました。流動資産は、たな卸資産及び売上債権の増加などを主因として、546億円増加しました。固定資産は、有形固定資産が増加した一方、退職給付に係る資産の減少を主因として、167億円減少しました。

有利子負債残高は、社債の償還を主因として減少し、当期末では1,540億円となり、前期末に比べ95億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では1,249億円となり、前期末に比べ53億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として増加し、当期末では3,921億円となり、前期末に比べ255億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ223億円増加し、3,529億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.4倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.4倍となっております。

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	531	549	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△214	△69
フリー・キャッシュ・フロー	386	335	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469	△382	87
現金及び現金同等物の期末残高	333	291	△42

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、335億円の資金の増加（前期は386億円の増加）となり、前期に対して51億円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は549億円（前期は531億円の増加）となりました。これは、たな卸資産及び売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、18億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は214億円（前期は146億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前期に対しては、69億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は382億円（前期は469億円の減少）となりました。これは主として、社債の償還並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して42億円減少し、291億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり40円とする予定です。

なお、当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め80円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。